



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,397	0.5	1,171	1.9	1,164	4.9	482	△16.2
22年3月期	9,354	△21.5	1,148	△29.4	1,109	△28.4	576	△36.2

(注) 包括利益 23年3月期 606百万円 (△4.1%) 22年3月期 632百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.79	—	6.0	10.5	12.5
22年3月期	21.01	—	7.5	9.8	12.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △11百万円 22年3月期 △51百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,311	8,254	72.3	301.41
22年3月期	10,770	7,869	72.8	288.86

(参考) 自己資本 23年3月期 8,176百万円 22年3月期 7,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	896	△631	△272	3,948
22年3月期	1,146	△845	△399	3,955

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	271	47.6	3.5
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	271	56.2	3.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、来期(予想)の期末配当金および年間配当金の記載を「—」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	10.9	450	2.6	480	0.1	240	19.8	8.85
通期	10,500	11.7	1,400	19.5	1,400	20.3	800	65.8	29.49

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：有

詳細は、添付資料25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	29,430,000 株	22年3月期	29,430,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	2,301,389 株	22年3月期	2,301,300 株
② 期末自己株式数	23年3月期	27,128,625 株	22年3月期	27,411,539 株
③ 期中平均株式数				

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,292	0.7	1,184	1.7	1,188	1.1	501	△21.6
22年3月期	9,223	△21.3	1,164	△29.0	1,175	△24.9	639	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.48	—
22年3月期	23.33	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	11,346	8,315	72.7	303.96				
22年3月期	10,780	7,906	73.2	290.71				

(参考) 自己資本 23年3月期 8,245百万円 22年3月期 7,886百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
(生産、受注および販売の状況)	44
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
6. その他	53
(1) 役員の変動	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業などを中心に企業収益にも一部改善の兆しが見られたものの、不安定な為替や株価の低迷などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしたほか、さらに福島第一原子力発電所の問題も終息していないことから、景気の不透明感は一層増している状況にあります。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、IT関連投資を積極化する企業があるものの、一方では投資の先送りや様子見の企業も依然として多くあり、未だ本格回復局面には戻っていない状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。国内金融機関のお客様は、情報化投資を徐々に積極化しており、リーマンショック以降前期まで投資を手控えていた外資系金融機関でも情報化投資再開の動きが出てきております。このように、金融機関のお客様向けを中心に受注環境は好転しており、受注残は前期末比約9億5千万円上積みできております。しかし、数億円に及ぶ大規模なシステム構築案件などで開発期間が翌期にずれ込むこととなったため、売上は前期比微増にとどまりました。また、パッケージソフトウェアの品質向上などに注力したことにより売上総利益率が改善し、研究開発費など販売費及び一般管理費は増加したものの営業利益、経常利益は前期を上回ることとなりました。なお、保有している取引銀行などの株価下落に伴う投資有価証券評価損並びに従業員の退職金制度変更に伴う損失を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,397百万円（前期比100.5%）、経常利益は1,164百万円（前期比104.9%）、当期純利益は、482百万円（前期比83.8%）となりました。

当連結会計年度における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりです。

#### (システムソリューション)

ファイナンシャルソリューションシステムでは、主力商品である銀行向け債権管理システムや住宅ローン融資審査支援システムなどで大手信託銀行をはじめ多数の新規受注を獲得しております。一方、過払い金の返還請求や総量規制対応など、ここ数年厳しい事業環境が続いているノンバンクにおきましては、引き続き業界再編が行われており、業界全体としてはシステム投資意欲は低迷しているものの、サービサーなど一部の業種では監督官庁の法令改正対応や業務効率化のためのシステム投資を再開する顧客も出てきており、サービサーシステムなどで新規受注を獲得いたしました。

また、地方自治体向けには従来から提供している税金の滞納などを防ぐ徴収管理・電話催告システムに加え、教育委員会などのニーズが高い学務支援システムの販売を開始し、新規顧客への納入が相次いでおります。

通話録音システムにつきましては、国内の大手証券会社などから新規の受注を獲得したほか、大手外資系生命保険会社から通話録音だけでなく会話分析など新機能を搭載したコールセンターシステムの受注を獲得いたしました。今後は消費者とのコンタクト機会の品質向上のニーズ拡大が期待されます。また、映像分析によるセキュリティシステム「NiceVision（ナイスビジョン）」は、首都圏の複数の大学で採用されました。さらにSIPを利用したコールセンターシステムでも積極的な販売を行っております。

eコマースシステムにつきましては、ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」のクラウド版サービスを開始、ファーストファッション企業や大手楽器店などで採用されました。今後引き続き競争力確保のための追加開発を行ってまいります。

流通システムにつきましては、個人消費の低迷から百貨店業界の業況は総じて厳しく、投資抑制の傾向が続いておりますが、既存顧客でもある都内大手百貨店から仕入情報管理の大型プロジェクトを受注したほか、新たに首都圏の百貨店から基幹システムとして流通トータルパッケージ「RITS（リッツ）」を受注しました。

その結果、受注は7,280百万円（前期比112.0%）、売上は6,380百万円（前期比101.7%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、スマートフォンの需要増加に伴い、大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大および品質改善のためのソリューション案件が続いております。また、首都圏自治体における地理情報システムに対応したシステム基盤の公開入札案件を受注したほか、国内大手シンクタンクではB I (ビジネスインテリジェンス) ツールを活用した新サービスが採用されるなど、顧客ニーズに合致した多様なシステム構築を手がけてまいりました。

その結果受注は1,138百万円(前期比119.6%)、売上は1,047百万円(前期比104.9%)となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスにつきましては、ネットワーク機器などハードウェアの単価下落に伴い保守料収入が若干減少いたしました。

その結果受注は1,931百万円(前期比95.1%)、売上は1,970百万円(前期比94.6%)となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、新興国向け輸出など一部には回復の動きはあると思われるものの、東日本大震災の影響は被災地における直接的な被害にとどまらず、原子力発電所事故に起因する電力の供給不足は企業活動そのものの活動水準を低下させることにもつながりかねず、景気の先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社では金融機関のお客様が比較的多いため、現在のところ震災の影響は軽微と考えております。主力のファイナンシャルソリューションシステムの分野では、金融インフラ強化のニーズは高く、金融機関のソフトウェア開発投資は相対的に堅調に推移するものと思われれます。また、上積みした受注残をベースに、金融機関向けのみならず、流通・百貨店業界向けにも積極的な営業展開を行い、開発、納入を予定しております。さらに、外資系金融機関を中心に受注が急回復しているコールセンター向けのC T Iシステムは、会話分析や通話録音のテキスト化など、新分野のソリューションにも積極的に取り組んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高10,500百万円(当期比11.7%増)、営業利益1,400百万円(当期比19.5%増)、経常利益1,400百万円(当期比20.3%増)、当期純利益800百万円(当期比65.8%増)となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が11,311百万円となり、前連結会計年度末と比べ541百万円の増加となりました。主な要因は、受注残の増加にともない棚卸資産が増加したことなどにより、流動資産が313百万円増加したことです。

負債につきましては、負債合計の額が3,057百万円となり、前連結会計年度末と比べ156百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加などにより、流動負債が158百万円増加したことです。

純資産は8,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ385百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は72.3%となっており、引き続き健全な財政状態を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,948百万円となり、前連結会計年度末と比べ、6百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は896百万円（前期比78.2%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益962百万円、減価償却費548百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額452百万円、たな卸資産の増加額350百万円、売上債権の増加額294百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は631百万円（前期比74.7%）となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入2,198百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出2,398百万円、無形固定資産の取得による支出421百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前期比68.1%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額270百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率 (%)	—	64.2	64.3	72.8	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	99.4	93.9	84.4	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16,447.9	34,917.2	9,741.4	13,992.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2007年3月期につきましては連結財務諸表を作成しておりませんので、数値の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績連動型配当を継続的に実施することを基本方針としており、具体的には連結ベースでの配当性向30%を目処に剰余金の配当をさせていただいております。当期の剰余金の配当につきましては、当方針に基づきますと1株当たり6円となりますが、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された株主の方々や、震災後の株価下落局面でも当社株式を保有していただいた多くの株主の皆さまへ少しでも還元させていただきたいと考え、1株当たりの配当金は10円とさせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き配当性向30%を目処に株主還元を行う予定です。当社は従来より連結配当性向を基準とした配当方針を掲げ、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施する予定です。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、1株当たりの配当金額の予想の記載は「ー」で表記いたします。

なお、2011年3月期末の受注残は、前期末に比べ9億5千万円ほど積み上がっております。2012年3月期は、この受注残を着実に売上げるとともに、さらに業績拡大に努め、株主還元を努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約3割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では2002年6月に「ISO9001（2000年版）」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISMS」の認証を取得し、その後2007年12月にISO27001（2005年版）の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やPCの操作ログを見える化する「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万が一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤災害等について

当社ではデータセンターを本社（東京）、所沢（埼玉）と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2010年6月18日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当では行われませんので、株主および投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当が実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。



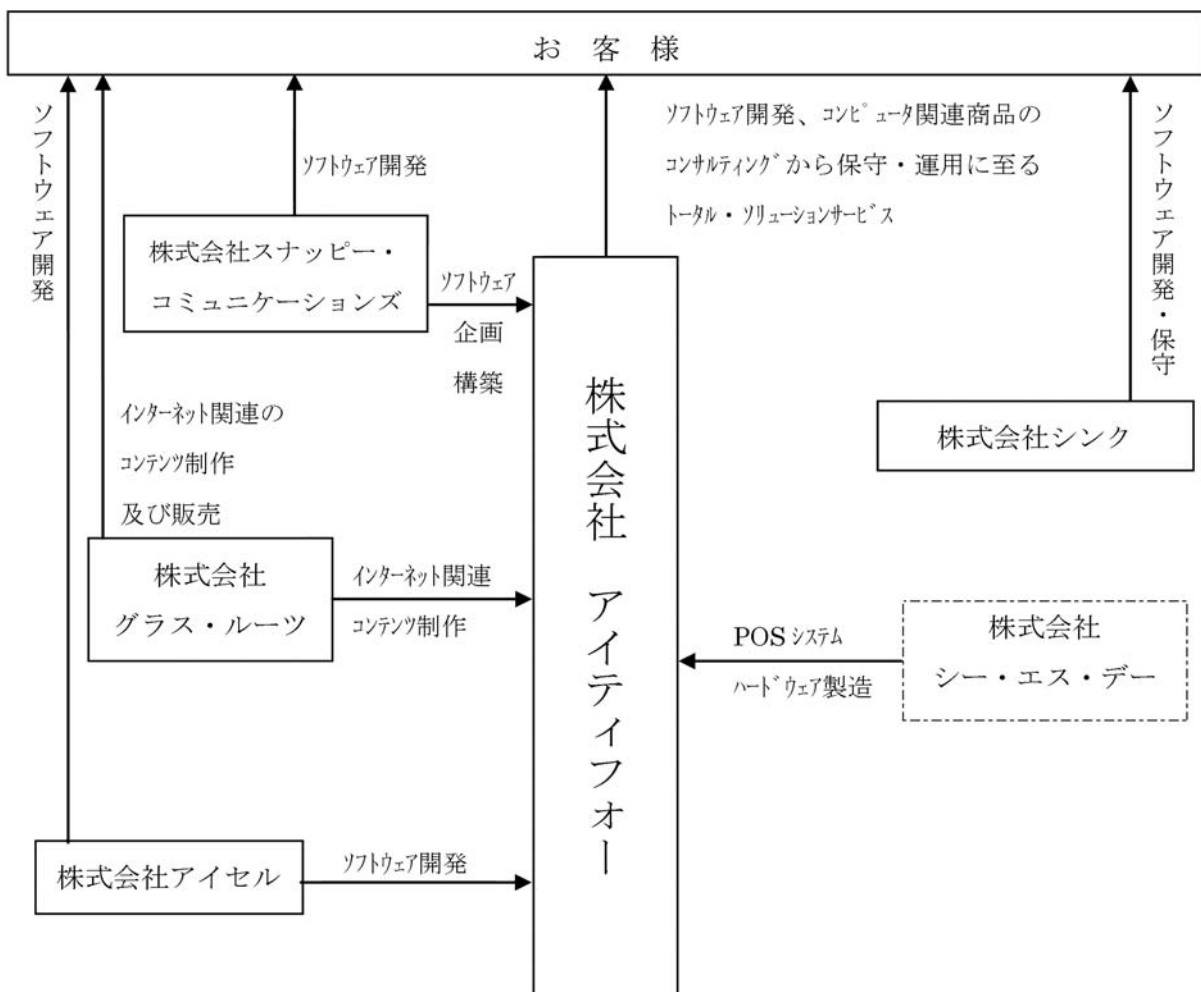
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、延滞債権管理のパッケージソフトを中心とした債権管理・督促支援の分野においては、当社が民間の金融機関を主要顧客とするのに対し、株式会社シンクが地方公共団体を主要顧客とすることで、「官」・「民」双方へのサービス提供を行っております。さらに、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



(注) 実線で囲まれている会社は、連結子会社および持分法適用会社であり、点線で囲まれている会社は、それ以外の関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、C T I（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、e コマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界経済の安定に伴い日本でも徐々に景気回復の兆しが見込まれる中、法令改正など市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、独自開発した高品質のパッケージソフトウェアとハイレベルのサービスを提供してまいります。

ソリューションシステム分野を中心とするソフトウェア開発においては、多様化する顧客ニーズへの対応とともに高度な品質が求められております。当社では、高品質のソフトウェア開発を今後とも維持していくために、引き続きM&Aによる開発体制の整備も視野に入れて開発体制の強化に取組み、顧客企業からのニーズが高い初期費用を抑えたクラウド版のソフトウェア開発、データセンターの拡張などにも積極的に取り組んでまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」および「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報などの全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員および社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、下記の重要課題に積極的に取り組み、他社グループとの差別化を図りながら成長を続けてまいります。

- ①グループ各社間のシナジー効果の追求
- ②高付加価値ソリューションの拡大
- ③システム基盤構築ソリューションの強化
- ④グループ各社の社内体制として、リスク管理の徹底、情報セキュリティ対策、内部統制システムの構築・運営、ソフトウェア開発における品質の維持・向上
- ⑤人材育成として、優秀な人材の確保と教育制度の充実

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,957,010	1,900,089
受取手形及び売掛金	1,986,900	2,261,628
有価証券	2,848,116	2,648,373
たな卸資産	*1 227,396	*1 577,552
繰延税金資産	248,254	206,817
その他	125,610	112,470
貸倒引当金	△299	△498
流動資産合計	7,392,990	7,706,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,020,303	1,028,381
減価償却累計額	△603,906	△632,461
建物及び構築物(純額)	416,397	395,919
機械装置及び運搬具	21,827	23,103
減価償却累計額	△19,479	△21,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,347	1,818
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	3,278
減価償却累計額	△1,365	△2,458
リース資産(純額)	1,912	819
建設仮勘定	6,289	—
その他	1,428,449	1,356,796
減価償却累計額	△1,185,353	△1,162,189
その他(純額)	243,095	194,606
有形固定資産合計	819,607	742,729
無形固定資産		
のれん	—	4,753
ソフトウェア	614,037	776,023
その他	216,653	10,372
無形固定資産合計	830,691	791,148
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,066,175	*2 1,032,041
繰延税金資産	184,438	223,346
その他	476,896	818,505
貸倒引当金	△285	△2,273
投資その他の資産合計	1,727,225	2,071,620
固定資産合計	3,377,523	3,605,498
資産合計	10,770,513	11,311,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	958,437	1,129,583
リース債務	1,064	1,005
未払法人税等	341,976	375,002
賞与引当金	382,000	368,700
前受金	380,439	384,544
繰延税金負債	1	4
その他	277,831	240,923
流動負債合計	2,341,751	2,499,763
固定負債		
リース債務	1,005	—
退職給付引当金	293,418	166,062
役員退職慰労引当金	13,863	15,363
長期未払金	251,384	376,601
固定負債合計	559,671	558,027
負債合計	2,901,422	3,057,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,468,384	6,679,581
自己株式	△900,670	△900,696
株主資本合計	7,913,571	8,124,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77,892	51,594
繰延ヘッジ損益	659	424
その他の包括利益累計額合計	△77,232	52,018
新株予約権	19,581	69,640
少数株主持分	13,169	7,737
純資産合計	7,869,090	8,254,140
負債純資産合計	10,770,513	11,311,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	9,354,270	9,397,922
売上原価	※3 5,680,497	※3 5,586,653
売上総利益	3,673,773	3,811,268
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,524,955	※1, ※2 2,640,098
営業利益	1,148,817	1,171,170
営業外収益		
受取利息	12,524	6,006
受取配当金	10,731	10,662
契約中途解除益	16,999	—
和解清算益	32,044	—
その他	16,716	13,885
営業外収益合計	89,016	30,554
営業外費用		
支払利息	117	64
支払手数料	8,145	6,958
投資有価証券評価損	57,923	—
固定資産除却損	6,572	5,461
持分法による投資損失	51,875	11,022
支払補償費	—	12,739
その他	3,514	1,312
営業外費用合計	128,149	37,559
経常利益	1,109,684	1,164,166
特別損失		
投資有価証券評価損	—	171,638
退職給付制度改定損	—	30,442
特別損失合計	—	202,080
税金等調整前当期純利益	1,109,684	962,085
法人税、住民税及び事業税	403,752	476,251
法人税等調整額	133,522	8,781
法人税等合計	537,275	485,033
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,052
少数株主損失(△)	△3,610	△5,431
当期純利益	576,019	482,484

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	129,631
繰延ヘッジ損益	—	△235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△145
その他の包括利益合計	—	※2 129,250
包括利益	—	※1 606,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	611,735
少数株主に係る包括利益	—	△5,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
前期末残高	6,189,955	6,468,384
当期変動額		
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	576,019	482,484
自己株式の処分	△22,893	—
当期変動額合計	278,429	211,197
当期末残高	6,468,384	6,679,581
自己株式		
前期末残高	△800,186	△900,670
当期変動額		
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	165,750	—
当期変動額合計	△100,484	△25
当期末残高	△900,670	△900,696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,735,626	7,913,571
当期変動額		
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	576,019	482,484
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	142,857	—
当期変動額合計	177,945	211,171
当期末残高	7,913,571	8,124,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△138,830	△77,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,938	129,486
当期変動額合計	60,938	129,486
当期末残高	△77,892	51,594
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,702	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,043	△235
当期変動額合計	△1,043	△235
当期末残高	659	424
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△137,127	△77,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,895	129,250
当期変動額合計	59,895	129,250
当期末残高	△77,232	52,018
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	19,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,581	50,058
当期変動額合計	19,581	50,058
当期末残高	19,581	69,640
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,780	13,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,610	△5,431
当期変動額合計	△3,610	△5,431
当期末残高	13,169	7,737



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,615,279	7,869,090
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△274,697	△271,287
<b>当期純利益</b>	576,019	482,484
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	142,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,866	173,877
<b>当期変動額合計</b>	253,811	385,049
当期末残高	7,869,090	8,254,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,109,684	962,085
減価償却費	401,634	548,417
株式報酬費用	19,581	50,058
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,700	△13,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,117	△127,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,813	1,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	△38,621	125,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	2,185
受取利息及び受取配当金	△23,255	△16,668
支払利息	117	64
持分法による投資損益 (△は益)	51,875	11,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,923	171,638
固定資産除却損	6,572	5,461
支払補償費	—	5,287
契約中途解除損益 (△は益)	△16,999	—
売上債権の増減額 (△は増加)	975,826	△294,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,316	△350,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△854,704	171,145
その他	△87,248	80,663
小計	1,732,829	1,332,336
利息及び配当金の受取額	23,480	16,995
利息の支払額	△117	△64
和解金収入	25,000	—
法人税等の支払額	△634,297	△452,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,894	896,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△550,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	500,000	450,000
有価証券の取得による支出	△1,098,984	△2,398,890
有価証券の売却による収入	998,254	2,198,894
有形固定資産の取得による支出	△78,900	△95,778
無形固定資産の取得による支出	△430,041	△421,984
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△23,028
会員権の取得による支出	△17,776	—
会員権の売却による収入	17,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△52,869
その他	14,945	12,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△845,503</b>	<b>△631,339</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△266,234	△25
自己株式の処分による収入	142,857	—
配当金の支払額	△275,205	△270,935
リース債務の返済による支出	△1,113	△1,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△399,696</b>	<b>△272,025</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,305	△6,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,053,635	※ 3,955,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,955,329	※ 3,948,648

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ 株式会社グラス・ルーツ	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社シンク 株式会社アイセル 持分法を適用しない関連会社の数 2社 持分法を適用しない関連会社(株式会社シー・エス・デー、株式会社ニュースペース)は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。	持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社シンク 株式会社アイセル 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社(株式会社シー・エス・デー)、は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外いたしました。 なお、当連結会計年度より株式会社ニュースペースは関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 商品・貯蔵品については、従来、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より基幹システムの見直しを行い、適時的な払出原価の算出を行うことにより、より迅速に期間損益を算定することを目的として、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年間）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左  その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益並びに未認識数理計算上の差異の未償却残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度は廃止し2011年4月1日より退職年金制度は確定拠出年金制度のみとなりました。それに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、適格退職金制度から確定拠出年金制度への移行により発生した退職給付制度改定損30,442千円を特別損失として計上しているため、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(4) 重要な収益および費用の計上基準	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他のもの 工事完成基準（検収基準）</p>	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ その他のもの 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金、外貨建未払金および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数の定額法により償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定資産の「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」および「その他」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は382,076千円であり、「その他」は315,139千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																												
<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">58,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">150,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">18,017千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">418,810千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	商品	58,695千円	仕掛品	150,684千円	貯蔵品	18,017千円	投資有価証券(株式)	418,810千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,000,000千円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">168,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">388,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">19,962千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">405,884千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,000千円</td> </tr> </table>	商品	168,837千円	仕掛品	388,752千円	貯蔵品	19,962千円	投資有価証券(株式)	405,884千円	コミットメントラインの総額	2,040,000千円	借入実行残高	-千円	差額	2,040,000千円
商品	58,695千円																												
仕掛品	150,684千円																												
貯蔵品	18,017千円																												
投資有価証券(株式)	418,810千円																												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差額	2,000,000千円																												
商品	168,837千円																												
仕掛品	388,752千円																												
貯蔵品	19,962千円																												
投資有価証券(株式)	405,884千円																												
コミットメントラインの総額	2,040,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差額	2,040,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,813千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">32,130千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">27,770千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,052,476千円	賞与引当金繰入額	192,491千円	退職給付費用	86,648千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,813千円	32,130千円	27,770千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,017,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">127,267千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,017,695千円	賞与引当金繰入額	186,468千円	退職給付費用	78,956千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円	127,267千円	66千円
従業員給料手当	1,052,476千円																				
賞与引当金繰入額	192,491千円																				
退職給付費用	86,648千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,813千円																				
32,130千円																					
27,770千円																					
従業員給料手当	1,017,695千円																				
賞与引当金繰入額	186,468千円																				
退職給付費用	78,956千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,500千円																				
127,267千円																					
66千円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	635,915	千円
	少数株主に係る包括利益	△3,610	
	計	632,304	
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	60,834	千円
	繰延ヘッジ損益	△1,043	
	持分法適用会社に対する持分相当額	103	
	計	59,895	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	1,960	748	407	2,301
合計	1,960	748	407	2,301

(注) 自己株式の増加748千株は、取締役会決議による自己株式の取得であり、自己株式の減少407千株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	19,581
合計		—	—	—	—	—	19,581

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月1日 取締役会	普通株式	274,697	10.0	2009年3月31日	2009年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月30日 取締役会	普通株式	271,287	利益剰余金	10.0	2010年3月31日	2010年6月21日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式(注)	2,301	0	—	2,301
合計	2,301	0	—	2,301

(注) 自己株式の増加0千株は、単位未満株の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	69,640
合計		—	—	—	—	—	69,640

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月30日 取締役会	普通株式	271,287	10.0	2010年3月31日	2010年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月28日 取締役会	普通株式	271,286	利益剰余金	10.0	2011年3月31日	2011年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,957,010千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,848,116千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△550,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△399,797千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,955,329千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,957,010千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金)	100,000千円	有価証券勘定	2,848,116千円	計	4,905,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△550,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399,797千円	現金及び現金同等物	3,955,329千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,900,089千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,648,373千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,948,462千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△599,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,900,089千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金)	400,000千円	有価証券勘定	2,648,373千円	計	4,948,462千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△599,814千円	現金及び現金同等物	3,948,648千円
現金及び預金勘定	1,957,010千円																												
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	100,000千円																												
有価証券勘定	2,848,116千円																												
計	4,905,127千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△550,000千円																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△399,797千円																												
現金及び現金同等物	3,955,329千円																												
現金及び預金勘定	1,900,089千円																												
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	400,000千円																												
有価証券勘定	2,648,373千円																												
計	4,948,462千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円																												
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△599,814千円																												
現金及び現金同等物	3,948,648千円																												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																									
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器 (工具器具備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,842</td> <td style="text-align: center;">3,763</td> <td style="text-align: center;">1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,842</td> <td style="text-align: center;">3,763</td> <td style="text-align: center;">1,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>①減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	4,842	3,763	1,078	合計	4,842	3,763	1,078	1年内	395千円	1年超	713千円	合計	1,108千円	支払リース料	866千円	減価償却費相当額	824千円	支払利息相当額	33千円	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
その他	4,842	3,763	1,078																							
合計	4,842	3,763	1,078																							
1年内	395千円																									
1年超	713千円																									
合計	1,108千円																									
支払リース料	866千円																									
減価償却費相当額	824千円																									
支払利息相当額	33千円																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(2011年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(2011年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度は廃止し2011年4月1日より退職年金制度は確定拠出年金制度のみとなりました。なお、一部子会社においては簡便法を採用しており、一部子会社においては、中小企業退職金共済に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△875,696	△171,448
② 年金資産 (千円)	491,288	—
③ 未積立退職給付債務 (千円)	△384,408	△171,448
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	90,989	5,386
⑤ 退職給付引当金 (千円)	△293,418	△166,062

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりです。

また、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金、長期未払金に計上しております。

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
① 退職給付債務の減少 (千円)	—	682,359
② 年金資産残高の減少 (千円)	—	△474,035
③ 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	△69,923
④ 退職給付引当金の減少 (千円)	—	138,400

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	65,640	65,911
② 利息費用 (千円)	17,263	17,493
③ 期待運用収益 (減算) (千円)	△8,599	△9,825
④ 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	26,314	22,273
⑤ 確定拠出年金掛金 (千円)	56,584	55,676
⑥ 退職給付費用 (千円)	157,204	151,529
⑦ 確定拠出年金制度への移行に 伴う損失 (千円)	—	30,442

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
① 割引率	2.00%	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%	2.00%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理することとしてお ります。	10年  同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 106名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 1,500,000株
付与日	2005年2月8日	2009年9月10日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任およ び従業員の定年退職の場合 はこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2005年2月8日から 2006年6月25日まで	2009年9月10日から 2015年6月19日まで
権利行使期間	2006年6月26日から 2011年6月25日まで	2011年6月20日から 2016年6月19日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,500,000
失効	—	7,500
権利確定	—	—
未確定残	—	1,492,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	903,000	—
権利確定	—	—
権利行使	407,000	—
失効	53,000	—
未行使残	443,000	—

② 単価情報

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション										
権利行使価格 (円)	351	413										
行使時平均株価 (円)	371	—										
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	<table border="0"> <tr> <td>i</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ii</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>iii</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>iv</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>v</td> <td>161</td> </tr> </table>	i	91	ii	100	iii	150	iv	154	v	161
i	91											
ii	100											
iii	150											
iv	154											
v	161											

- (注) i 2011年6月20日～2012年6月19日権利行使分  
 ii 2012年6月20日～2013年6月19日権利行使分  
 iii 2013年6月20日～2014年6月19日権利行使分  
 iv 2014年6月20日～2015年6月19日権利行使分  
 v 2015年6月20日～2016年6月19日権利行使分

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価 12,087千円  
 販売費及び一般管理費 37,971千円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社執行役員 7名 当社従業員 194名	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 106名	当社取締役 6名 当社執行役員 6名 当社従業員 108名
ストックオプション数(注)	普通株式 2,500,000株	普通株式 1,500,000株	普通株式 1,600,000株
付与日	2005年2月8日	2009年9月10日	2010年7月15日
権利確定条件	権利行使時においても、 当社の取締役又は従業員の 地位にあることを要する。 ただし、取締役の任期満了 に伴う取締役の再任候補に 選ばれない場合の退任およ び従業員の定年退職の場合 はこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	2005年2月8日から 2006年6月25日まで	2009年9月10日から 2015年6月19日まで	2010年7月16日から 2016年7月15日まで
権利行使期間	2006年6月26日から 2011年6月25日まで	2011年6月20日から 2016年6月19日まで	2012年7月16日から 2017年7月15日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,492,500	—
付与	—	—	1,600,000
失効	—	17,500	5,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,475,000	1,595,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	443,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	443,000	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	2005年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	351	413	316
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (注)	—	i 91 ii 100 iii 150 iv 154 v 161	i 63 ii 65 iii 88 iv 103 v 109

(注)

・2009年ストック・オプション

- i 2011年6月20日～2012年6月19日権利行使分
- ii 2012年6月20日～2013年6月19日権利行使分
- iii 2013年6月20日～2014年6月19日権利行使分
- iv 2014年6月20日～2015年6月19日権利行使分
- v 2015年6月20日～2016年6月19日権利行使分

・2010年ストック・オプション

- i 2012年7月16日～2013年7月15日権利行使分
- ii 2013年7月16日～2014年7月15日権利行使分
- iii 2014年7月16日～2015年7月15日権利行使分
- iv 2015年7月16日～2016年7月15日権利行使分
- v 2016年7月16日～2017年7月15日権利行使分



3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

権利行使可能期間 (注) 1	2010年ストック・オプション				
	i	ii	iii	iv	v
株価変動性 (注) 2	47.2%	43.7%	51.7%	56.6%	57.1%
予想残存期間 (注) 3	2.50年	3.50年	4.50年	5.51年	6.51年
予想配当 (注) 4	10円/株	10円/株	10円/株	10円/株	10円/株
無リスク利率(注) 5	0.15%	0.19%	0.30%	0.40%	0.52%

- (注) 1. i 2012年7月16日～2013年7月15日権利行使分  
 ii 2013年7月16日～2014年7月15日権利行使分  
 iii 2014年7月16日～2015年7月15日権利行使分  
 iv 2015年7月16日～2016年7月15日権利行使分  
 v 2016年7月16日～2017年7月15日権利行使分

2. 予想残存期間に対応する過去期間(※)の株価の週次データ(週次終値対前週変動率)を基に、1年を52週として年率換算して算出しております。

- (※) i 2008年1月7日～2010年7月5日  
 ii 2007年1月8日～2010年7月5日  
 iii 2006年1月9日～2010年7月5日  
 iv 2005年1月3日～2010年7月5日  
 v 2004年1月5日～2010年7月5日

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 4. 2010年3月期の配当実績によっております。  
 5. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間した利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,826千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,657千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155,411千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">119,376千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,828千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,841千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648,636千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△173,906千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△453千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,038千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">432,691千円</td></tr> </table>	未払事業税	26,826千円	会員権評価損	10,657千円	事業用土地評価損	112,432千円	賞与引当金	155,411千円	退職給付引当金	119,376千円	役員退職慰労引当金	5,828千円	長期未払金	102,263千円	その他	115,841千円	小計	648,636千円	評価性引当額	△173,906千円	繰延税金資産合計	474,730千円	その他有価証券評価差額金	△41,584千円	その他	△453千円	繰延税金負債合計	△42,038千円	繰延税金資産の純額	432,691千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,407千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,657千円</td></tr> <tr><td>事業用土地評価損</td><td style="text-align: right;">112,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,010千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,571千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,458千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">153,202千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">96,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,449千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,835千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250,884千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,951千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△295千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,791千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">430,159千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,407千円	会員権評価損	10,657千円	事業用土地評価損	112,432千円	賞与引当金	150,010千円	退職給付引当金	67,571千円	役員退職慰労引当金	6,458千円	長期未払金	153,202千円	投資有価証券評価損	96,647千円	その他	90,449千円	小計	716,835千円	評価性引当額	△250,884千円	繰延税金資産合計	465,951千円	その他有価証券評価差額金	△35,496千円	その他	△295千円	繰延税金負債合計	△35,791千円	繰延税金資産の純額	430,159千円
未払事業税	26,826千円																																																														
会員権評価損	10,657千円																																																														
事業用土地評価損	112,432千円																																																														
賞与引当金	155,411千円																																																														
退職給付引当金	119,376千円																																																														
役員退職慰労引当金	5,828千円																																																														
長期未払金	102,263千円																																																														
その他	115,841千円																																																														
小計	648,636千円																																																														
評価性引当額	△173,906千円																																																														
繰延税金資産合計	474,730千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△41,584千円																																																														
その他	△453千円																																																														
繰延税金負債合計	△42,038千円																																																														
繰延税金資産の純額	432,691千円																																																														
未払事業税	29,407千円																																																														
会員権評価損	10,657千円																																																														
事業用土地評価損	112,432千円																																																														
賞与引当金	150,010千円																																																														
退職給付引当金	67,571千円																																																														
役員退職慰労引当金	6,458千円																																																														
長期未払金	153,202千円																																																														
投資有価証券評価損	96,647千円																																																														
その他	90,449千円																																																														
小計	716,835千円																																																														
評価性引当額	△250,884千円																																																														
繰延税金資産合計	465,951千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△35,496千円																																																														
その他	△295千円																																																														
繰延税金負債合計	△35,791千円																																																														
繰延税金資産の純額	430,159千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.20</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.35</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.42</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.68	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20	住民税均等割	1.07	評価性引当額の増減	4.35	持分法投資損失	1.90	その他	△0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.68</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.23</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.00</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.30</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.41</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.68	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.22	住民税均等割	1.23	評価性引当額の増減	8.00	持分法投資損失	0.47	その他	△0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41																						
	(%)																																																														
法定実効税率	40.68																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.20																																																														
住民税均等割	1.07																																																														
評価性引当額の増減	4.35																																																														
持分法投資損失	1.90																																																														
その他	△0.57																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.42																																																														
	(%)																																																														
法定実効税率	40.68																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.22																																																														
住民税均等割	1.23																																																														
評価性引当額の増減	8.00																																																														
持分法投資損失	0.47																																																														
その他	△0.30																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.41																																																														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータおよび関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	注			
関連会社	㈱アイセル	大阪府 大阪市	245,100	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	116,242	買掛金	32,972
										未払金	17,616
関連会社	㈱ニュースペース	東京都 千代田区	20,000	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接 30.0%	ソフトウェアの開発	営業取引	ソフトウェア外注	7,450	買掛金	—
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県 瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	116,402	買掛金	16,694
								ソフトウェア外注			

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
							営業取引	注			
関連会社	㈱アイセル	大阪府 大阪市	245,100	ソフトウェアの開発・販売	(所有) 直接20.7%	ソフトウェアの開発 役員の兼任	営業取引	ソフトウェア外注	309,827	買掛金	48,738
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県 瀬戸市	13,500	コンピュータ応用機器の製造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.2%	当社仕様の機器の製造 役員の兼任	営業取引	商品の購入	115,482	買掛金	11,403
								ソフトウェア外注			

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.86円	1株当たり純資産額	301.41円
1株当たり当期純利益金額	21.01円	1株当たり当期純利益金額	17.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,019	482,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,019	482,484
期中平均株式数(株)	27,411,539	27,128,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,257,400株 第2回新株予約権 第6回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,257,222株 第6回新株予約権 第7回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

生産、受注および販売の状況

(1)商品仕入実績

項目	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	1,284,206	107.7
ネットワークソリューション (千円)	662,681	124.0
カスタマーサービス (千円)	116,671	117.1
合計 (千円)	2,063,559	113.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(2)受注状況

項目	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	7,280,639	112.0	3,720,909	131.9
ネットワークソリューション	1,138,713	119.6	240,835	161.4
カスタマーサービス	1,931,003	95.1	970,824	96.1
合計	10,350,356	109.2	4,932,569	123.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(3)販売実績

項目	当連結会計年度 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	前年同期比 (%)
システムソリューション (千円)	6,380,140	101.7
ネットワークソリューション (千円)	1,047,139	104.9
カスタマーサービス (千円)	1,970,642	94.6
合計 (千円)	9,397,922	100.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920,825	1,871,228
受取手形	276,601	313,560
売掛金	1,692,280	1,938,689
リース投資資産	—	15,885
有価証券	2,848,116	2,648,373
商品	58,695	168,837
仕掛品	147,953	387,432
貯蔵品	18,017	20,226
前渡金	13	—
前払費用	112,229	92,618
繰延税金資産	248,254	206,817
その他	11,650	2,697
貸倒引当金	△196	△454
流動資産合計	7,334,441	7,665,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,020,303	1,028,381
減価償却累計額	△603,906	△632,461
建物(純額)	416,397	395,919
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△18,037	△18,305
機械及び装置(純額)	1,527	1,259
工具、器具及び備品	1,421,306	1,349,569
減価償却累計額	△1,179,153	△1,155,565
工具、器具及び備品(純額)	242,152	194,003
土地	149,565	149,565
リース資産	3,278	3,278
減価償却累計額	△1,365	△2,458
リース資産(純額)	1,912	819
建設仮勘定	6,289	—
有形固定資産合計	817,843	741,567
無形固定資産		
のれん	—	4,753
商標権	1,022	357
ソフトウェア	591,736	750,660
ソフトウェア仮勘定	196,946	2,096
その他	7,661	7,592
無形固定資産合計	797,366	765,460

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	647,365	626,157
関係会社株式	488,303	486,544
関係会社長期貸付金	45,000	32,000
破産更生債権等	285	2,273
長期前払費用	2,827	6,355
長期預金	100,000	400,000
繰延税金資産	184,438	223,346
敷金及び保証金	293,753	278,386
会員権	25,356	25,356
保険積立金	44,252	95,353
貸倒引当金	△285	△2,273
投資その他の資産合計	1,831,296	2,173,500
固定資産合計	3,446,507	3,680,529
資産合計	10,780,949	11,346,441
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	954,136	1,126,302
リース債務	1,064	1,005
未払金	182,540	145,593
未払費用	46,678	46,136
未払法人税等	341,817	374,752
未払消費税等	21,758	22,947
前受金	380,439	384,544
預り金	28	109
賞与引当金	381,000	367,000
その他	20,414	21,027
流動負債合計	2,329,877	2,489,419
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,005	—
長期未払金	251,384	376,601
退職給付引当金	292,396	164,790
固定負債合計	544,785	541,391
負債合計	2,874,663	3,030,811



(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
資本剰余金合計	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	911,871	1,141,786
利益剰余金合計	6,518,727	6,748,642
自己株式	△900,670	△900,696
株主資本合計	7,963,914	8,193,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,870	51,761
繰延ヘッジ損益	659	424
評価・換算差額等合計	△77,210	52,185
新株予約権	19,581	69,640
純資産合計	7,906,285	8,315,630
負債純資産合計	10,780,949	11,346,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高		
システム売上高	7,140,085	—
カスタマーサービス収入	2,083,468	—
売上高合計	9,223,554	9,292,271
売上原価		
システム売上原価	4,683,114	—
カスタマーサービス原価	903,560	—
売上原価合計	5,586,674	5,508,914
売上総利益	3,636,880	3,783,356
販売費及び一般管理費	2,472,148	2,599,322
営業利益	1,164,731	1,184,034
営業外収益		
受取利息	2,859	1,832
有価証券利息	10,627	4,765
受取配当金	10,731	10,662
契約中途解除益	16,999	—
和解清算益	32,044	—
雑収入	11,556	13,302
営業外収益合計	84,818	30,563
営業外費用		
支払利息	117	64
固定資産除却損	5,898	5,461
支払手数料	8,145	6,958
投資有価証券評価損	53,682	—
支払補償費	—	12,739
雑損失	6,516	1,312
営業外費用合計	74,360	26,536
経常利益	1,175,189	1,188,061
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,758
投資有価証券評価損	—	169,880
退職給付制度改定損	—	30,442
特別損失合計	—	202,080
税引前当期純利益	1,175,189	985,981
法人税、住民税及び事業税	403,500	476,000
法人税等調整額	132,127	8,778
法人税等合計	535,627	484,778
当期純利益	639,561	501,202

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,124,669	1,124,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221,189	1,221,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221,189	1,221,189
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,356	94,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,112,500	5,512,500
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	969,900	911,871
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	639,561	501,202
自己株式の処分	△22,893	—
当期変動額合計	△58,029	229,915
当期末残高	911,871	1,141,786
利益剰余金合計		
前期末残高	6,176,756	6,518,727
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	639,561	501,202
自己株式の処分	△22,893	—
当期変動額合計	341,970	229,915
当期末残高	6,518,727	6,748,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△800,186	△900,670
当期変動額		
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	165,750	—
当期変動額合計	△100,484	△25
当期末残高	△900,670	△900,696
株主資本合計		
前期末残高	7,722,427	7,963,914
当期変動額		
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	639,561	501,202
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	142,857	—
当期変動額合計	241,486	229,890
当期末残高	7,963,914	8,193,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△138,704	△77,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,834	129,631
当期変動額合計	60,834	129,631
当期末残高	△77,870	51,761
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,702	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,043	△235
当期変動額合計	△1,043	△235
当期末残高	659	424
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△137,001	△77,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,791	129,396
当期変動額合計	59,791	129,396
当期末残高	△77,210	52,185
新株予約権		
前期末残高	—	19,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,581	50,058
当期変動額合計	19,581	50,058
当期末残高	19,581	69,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,585,425	7,906,285
当期変動額		
剰余金の配当	△274,697	△271,287
当期純利益	639,561	501,202
自己株式の取得	△266,234	△25
自己株式の処分	142,857	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,373	179,455
当期変動額合計	320,859	409,345
当期末残高	7,906,285	8,315,630

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。